

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日  
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 精工技研  
コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利  
問合せ先責任者 (役職名) 管理部副部长 (氏名) 斎藤 祐司  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 047-388-6401  
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	4,986	4.3	△190	—	△30	—	△126	—
24年3月期	4,781	0.0	3	—	45	—	33	—

(注) 包括利益 25年3月期 249百万円 (3,997.3%) 24年3月期 6百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	△13.80	—	△0.6	△0.1	△3.8
24年3月期	3.70	—	0.2	0.2	0.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 7百万円 24年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	20,826	19,576	93.9	2,140.34
24年3月期	20,680	19,319	93.4	2,113.02

(参考) 自己資本 25年3月期 19,562百万円 24年3月期 19,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	285	366	△0	2,199
24年3月期	△109	△38	△0	1,459

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	45	—	0.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,180	73.0	0	—	30	481.8	△100	—	△10.94
通期	10,000	100.5	250	—	330	—	50	—	5.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P16「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	9,333,654 株	24年3月期	9,333,654 株
② 期末自己株式数	25年3月期	193,720 株	24年3月期	193,671 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	9,139,977 株	24年3月期	9,140,003 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,050	△14.4	△562	—	△164	—	△205	—
24年3月期	3,564	△7.5	△439	—	△50	—	△11	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	△22.48	—
24年3月期	△1.23	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	20,514	19,310	19,310	19,504	94.1	2,111.24	2,133.35	
24年3月期	20,705	19,504	19,504	19,504	94.2	2,133.35	2,133.35	

(参考) 自己資本 25年3月期 19,296百万円 24年3月期 19,498百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略 .....	7
3. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、2008年9月に発生したリーマンショックから4年以上を経過し、米国経済が堅調な回復基調で推移したものの、欧州においては金融危機に起因する景気低迷が続いています。これを受けて、欧州向けの輸出が減退した中国やアジアの新興国においても経済の成長スピードが鈍化することとなりました。

我が国経済は、東日本大震災の復興需要が下支えたものの、年度前半は過度な円高や海外経済の停滞、近隣諸国との関係緊迫化等から輸出が減退することとなりました。企業業績の低迷から雇用や所得環境にも不透明感が拭えず、個人消費も停滞した状況で推移しました。12月の政権交代後は、経済政策に対する期待感から円高が是正され、株価も回復基調に転じています。しかし、欧州や新興国を中心に外需の拡大に勢いはなく、国内景気の先行きは予断を許さない状況が続いています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連や情報通信関連の市場においては、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及が急速に進みました。特にアジアや東欧、アフリカや南米といった新興国への拡大が顕著となり、これらの地域においては携帯電波を中継する基地局の増設がさかんに行われています。一方、数年前まで市場を牽引していた薄型デジタルテレビは店頭販売価格の下落が一段と進行し、一部のエレクトロニクス関連企業においては企業再編や経営合理化が行われることとなりました。

こうした中で当社グループは、一昨年度からスタートさせた長期経営計画『マスタープラン2010』の遂行に取り組みました。『マスタープラン2010』は、筋肉質な企業体質づくりを目指す「事業の再構築」、販売力と商品開発力の強化による「事業拡大」、迅速で的確な意思決定を実現する「組織変革」の3つの軸からなる5ヶ年にわたる経営計画です。前連結会計年度は「事業の再構築」から「事業拡大」へと軸足を移して経営基盤の強化に取り組み、利益の回復を実現させることができました。計画3年目となる当連結会計年度は、恒常的に利益を創出できる企業体質の確立を目指し、販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品創出のための施策を展開しました。

販売力と価格競争力の強化に向けては、「受注拡大」と「原価低減」を推進するプロジェクトを社内で展開しました。各プロジェクトでは、現状の課題の明確化と課題解決のための施策の具体化を行い、施策の進捗状況を定期的に共有することで、営業、製造それぞれの現場力強化を図りました。光製品関連では、主力顧客が工場を構える中国への比重を高め、日本から中国への生産移管と部品の現地調達化を進めました。精機関連では、より幅広い顧客ニーズにお応えできるよう、精密金型や成形品といった、光ディスク金型以外の製品やサービスの受注拡大に取り組みました。

新事業、新製品創出に向けては、アメリカ、ドイツ、中国、日本のグループ各社及び一部の協力会社が中国の子会社、杭州精工技研有限公司に参集し、テーマを技術的な観点に絞って国際会議を開催しました。世界の市場トレンドと顧客ニーズを具体的なレベルで共有化し、新製品開発の方向性を探るとともに、既存製品の改良点、市場へのリリースに近い新製品の技術課題等の議論を行いました。また、本年1月には台湾のコンタクトレンズメーカー「精能光學股份有限公司」の株式の35%を取得し、関連会社化いたしました。当社グループにとって新製品となるコンタクトレンズへの関わりをきっかけに、当社グループが有する金型技術や精密研磨、精密加工技術を生かし、バイオ・医療関連等の成長市場に向けて成形品を供給する新たな事業を創出していく計画です。

こうした諸施策を実施した結果、中国や米国の子会社が売上高を伸ばし、当連結会計年度の連結売上高は4,986,398千円（前連結会計年度比4.3%増）となりました。連結営業損益につきましては、中国子会社の人件費が国家主導のもと上昇したほか、受注拡大に向けた販売促進活動を活発に行った結果、費用が増加し、190,335千円の営業損失（前連結会計年度は3,847千円の営業利益）となりました。連結経常損益につきましては、為替差益や持分法投資利益等を営業外収益に計上したものの、30,866千円の経常損失（前連結会計年度は45,374千円の経常利益）となりました。また、連結当期純損益につきましては、126,087千円の当期純損失（前連結会計年度は33,853千円の当期純利益）となり、固定資産売却益等の特別利益を計上した前連結会計年度からは大きく減少することとなりました。

なお、当事業年度の当社単体の売上高につきましては、3,050,441千円（前事業年度比14.4%減）となり、前事業年度から減少いたしました。これは、これまで日本本社で製造していた一部の光製品を中国の子会社、杭州精工技研有限公司に移管したこと因ります。売上高の減少に伴い、単体営業損益は562,780千円の営業損失（前事業年度は439,191千円の営業損失）、単体経常損益は164,969千円の経常損失（前事業年度は50,812千円の経常損失）となり、いずれも前事業年度から減少することとなりました。単体当期純損益につきましては、連結と同様の理由により、205,443千円の当期純損失（前事業年度は11,233千円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 精機関連

当社グループは創業以来、金属を精密に加工したり、金属面をナノメートルレベルの単位で平坦に研磨する技術をベースに、さまざまな種類の金型を提供してまいりました。中でも、DVDやBD等の光ディスクを射出成形により大量生産するための光ディスク成形用金型は、成形品のバリ等の不良品が少ない上、成形サイクルが短く量産性に優れていることや、一部の金型部品を交換しても金型自体の機能が損なわれることがない再現性の高さが顧客から評価され、世界のトップブランドの地位を築くに至りました。しかしながら、近年ではインターネットを利用した動画配信の普及やハードディスク、USBメモリ、フラッシュメモリ等の記録メディアの大容量化等を背景に、光ディスクの存在価値は小さくなってきています。このため、現在の精機関連は、過去に販売した金型のメンテナンスや、交換用の金型部品が売上の多くを占めており、光ディスク成形用金型の売上は徐々に減少する傾向にあります。

こうしたことから精機関連では、光ディスク成形用金型に依存した事業体質から脱却することをテーマに、今後の事業収益の柱となる新しいビジネスの立ち上げに取り組んでいます。そのひとつとして、光ディスク成形用金型の製造開発を通して培った技術の応用展開により、最先端の金型技術を模索しています。例えば、極めて薄い製品を高精度で射出成形できる超精密金型や、金型の温度を低い状態に保ったままで従来よりも短い成形サイクルを実現する金型技術等を開発しました。これらを展示会やホームページで紹介することで引き合いが増加しており、金型を通して顧客の課題解決に貢献しています。さらに、自社で開発製造した金型を使って、成形品を量産するビジネスも追求しています。

また、耐熱レンズ関連では、スマートフォンや携帯電話に搭載するカメラレンズの販売が伸長しました。当社グループでは、モバイル端末の内側のカメラ（自分撮り用）に設置されるレンズを専門に製造しておりますが、当連結会計年度においては、より解像度の高い130万画素のレンズ開発に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は1,233,281千円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。

#### ② 光製品関連

近年、世界の企業においては、膨大な情報を社外のデータセンター等で一括管理するクラウドコンピューティングの利用が進んでいます。また、一般ユーザーにおいては、スマートフォンやタブレット等のモバイル端末の普及やソーシャルネットワーキングサービス（SNS）の利用が加速的に拡大しています。こうした世界の光通信網に流通する情報量の増大に対応するため、大陸間を横断する海底ケーブルや基幹回線網等の増強が進められています。また、大容量の情報を高速で伝送するための技術開発も活発化しており、これまで主流であった、光の強度変化で情報を伝送する強度変調方式から、光が持つ波の性質を活用し、位相の変化に情報を乗せるコヒーレント光通信方式が実用段階に近づきつつあります。

一方で、大量に使用される汎用的な光通信部品は市場販売価格の下落が続いていることから、比較的安いコストで生産できる中国を中心とするアジア地域に生産地が集中する傾向にあります。当社グループの主要な顧客もこれらの地域に工場を設置していることから、当連結会計年度においては、それまで日本本社で製造していた一部の製品を中国の子会社、杭州精工技研有限公司へと移管しました。並行して、中国現地での部材の調達も進め、製造原価の低減に取り組みました。

また、昨年8月には、光通信部品の形状測定・検査装置で世界トップクラスのシェアを誇るフランスのメーカー「DATA-PIXEL SAS」社の株式の49%を取得しました。当社グループは、日本本社と杭州精工技研有限公司において同社製品の販売代理契約を締結しており、これまでもアジア地域に生産拠点を置く顧客に向けて、同社製品を積極的に販売してまいりました。今回の株式取得により、これまで以上に同社との関係を強化し、製品開発面や製造面でも両社の経営資源を有効に活用しながら事業を拡大し、市場における存在感を高めていきたいと考えております。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は3,753,117千円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

(次期の見通し)

平成26年3月期(平成25年4月1日～平成26年3月31日)の市場環境につきましては、国内経済は、足元では新政权による景気浮揚策への期待感から株高、円安基調で推移しており、一部では企業業績が回復に転じています。しかし海外経済においては、中国の経済成長が鈍化しているほか欧州経済にも回復が見られず、先行きの不透明感が払拭できません。

当社グループが関連する業界におきましては、新興国を中心に情報インフラの整備が進むことから、光通信用部品の需要が引き続き拡大するほか、スマートフォン等のモバイル端末の普及が一段と加速することが見込まれます。しかしながら、市場の拡大につれて業界への参入企業も増加し、競争の激化による販売価格の低下や、新製品や新技術に係る開発費負担等により、事業の収益性が一層厳しくなることが懸念されます。

こうした経営環境の中で当社グループは、次期におきましても引き続き、長期経営計画「マスタープラン2010」に基づき、積極的な事業拡大施策を展開してまいります。その一環として、本年5月31日、携帯電話等の電子機器やカーエレクトロニクス等の部品を手掛ける不二電子工業株式会社(本社：静岡県静岡市)の株式の99.7%を取得し、連結子会社化することといたしました。不二電子工業株式会社は、1963年の創業以来、精密複合成形、精密プレス成形等の優れた技術をベースに独創的な精密成形品を市場に供給し、AV機器関連や自動車関連業界に安定した顧客基盤を築いております。一方、当社は精密金型事業の将来像として、金型供給ビジネスから成形品供給ビジネスへの展開を描いています。当社が不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社化することで、当社は成形品供給ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になります。さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現してまいりたいと考えております。

次期の連結業績につきましては、本年6月以降の不二電子工業株式会社の業績を合算し、売上高10,000百万円、営業利益250百万円、経常利益330百万円、当期純利益50百万円となる見通しであります。

※前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて判断しており、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは異なる結果となることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は20,826,566千円となり、前連結会計年度末から146,369千円増加いたしました。流動資産は14,867,434千円となり、前連結会計年度末から496,151千円減少いたしました。その主な要因は、DATA-PIXEL SAS社（フランス）及び精能光學股份有限公司（中華民国）の株式取得により現金及び預金が減少したことや、受取手形、売掛金等の売上債権の回収が進んだことに因るものであります。固定資産は5,959,131千円となり、前連結会計年度末から642,521千円増加いたしました。その主な要因は、DATA-PIXEL SAS社及び精能光學股份有限公司の株式取得により投資有価証券が増加したこと等に因るものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は1,249,880千円となり、前連結会計年度末から111,205千円減少いたしました。これは主に、社外からの部材の調達が減少し、買掛金等の仕入債務が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は19,576,686千円となり、前連結会計年度末から257,575千円増加いたしました。これは主に為替換算調整勘定の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は2,199,404千円となり、前連結会計年度末から740,026千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は285,800千円（前連結会計年度は109,481千円の減少）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、売上債権の減少額393,882千円、減価償却費262,077千円等であります。資金減少の主な要因は、買掛金の減少額210,400千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果増加した資金は366,660千円（前連結会計年度は38,998千円の減少）となりました。投資活動による資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入15,554,181千円等であり、資金減少の主な要因は、定期預金の預入により支出14,504,382千円、投資有価証券の取得による支出487,705千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は28千円（前連結会計年度は29千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の要因は、自己株式買い取りによる支出であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	92.2	92.7	93.8	93.4	93.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	32.4	26.2	30.9	26.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.7	—	△0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,030.6	171.6	△18,450.8	△632,843.7	55,874.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様に対する利益還元につきましては、将来の投資に備えるための内部留保を考慮しながらも、株主の皆様に対して安定した配当を継続的に行うことを基本にしております。

当期の期末配当につきましては、利益を計上することができなかったものの、当社の利益配分に関する基本方針から、1株あたり5円を復配させていただく予定であります。

また次期につきましても、株主の皆様に対して安定的な配当を行う観点から、1株当たり5円を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「すぐれた技術と独創性で、質の高い商品を提供し、社会の進歩発展に貢献して、会社の成長と社員の幸福を追求すると同時に、その社会的責任を果たす」ことを経営理念としております。

創業以来培ったコアテクノロジーの活用により社会に新たな価値を提供すると共に、株主や顧客、従業員とその家族等、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーに対して継続的に安定した企業価値の向上を示すことができるよう努めてまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的に企業価値を向上させることができる体制へと早期に転換を図るためには抜本的な改革が必要と考え、長期経営計画「マスタープラン2010」を策定し、2010年4月より取り組みを開始しております。「マスタープラン2010」では、2015年度の連結売上高目標を100億円、連結経常利益目標を14億円と定め、その達成に向け、強固な事業基盤の確立と販売力、商品力の強化に取り組んでまいります。

### (3) 会社の対処すべき課題及び中長期的な会社の経営戦略

長期経営計画『マスタープラン2010』の中では、目指す企業ビジョンを「精密加工を核に、世界の顧客のベストパートナーになる。～顧客の成長に必要な唯一無二の存在～」と定め、お客様から選ばれる企業グループとなるべく、現状の課題を明確化し、この対処に取り組んでいます。

長期経営計画『マスタープラン2010』の取り組みを開始して以来2年間は、筋肉質な企業体質を構築するための「事業の再構築」と、売上規模を増大させる「事業拡大」の双方の視点から施策を講じてまいりました。初年度となる2010年度は、希望退職者の募集や拠点の統廃合、不採算製品からの撤退、開発案件の選択と集中といった施策を通して、変動費、固定費の域を問わずコストの削減に取り組みました。2011年度は、新しい市場、新しい顧客との出会いを積極的に作り出すための販売活動に注力し、4期続いた赤字から回復することができました。当連結会計年度は、恒常的に利益を生み出すことのできる企業体質の確立に向けて販売力と価格競争力の強化、新事業・新製品創出のための施策に取り組み、売上高を伸ばすことはできたものの、利益は前連結会計年度を下回り、再び赤字を計上することとなりました。

現在の当社グループにとって喫緊の最重要経営課題は、筋肉質な組織構造の維持、強化を図りながら、利益を恒常的に成長させることのできる企業体質を確固たるものとするところであります。その実現に向けて対処すべき課題は、次の3点と認識しております。

#### ① 販売力の強化

近年、市場の変化は速度を増しており、競争環境は業界や国家の壁を超えて一段と激化しています。そうした中でも当社グループが着実にシェアを伸ばし、売上の最大化を実現するためには販売力の強化が欠かせません。

そのためにまず、的確なマーケティングを通して成長市場を見極め、市場をリードする顧客のニーズと当社グループが保有する技術や製品との接点を把握することが必要です。また、顧客の成長を支える技術や製品を他社に先駆けて提供することができるよう、顧客に最も近い距離に立ち、常に未来を見据えた技術の研鑽に努めてまいります。

新規市場において当社グループの存在感を高め、新規顧客にも注目していただくためには企業認知度の向上も不可欠です。関連する展示会への出展や雑誌、新聞へのプレスリリース、ホームページ等のメディアを通して当社グループの技術を市場に広めるとともに、顧客の課題に対して、その期待を超える付加価値の高い解決策をご提案できるよう、営業力と技術力の強化に取り組んでまいります。

#### ② 価格競争力の強化

顧客が求める価値を提供しながら、当社グループの中に最大の付加価値を残すためには、経費を最小化し、価格競争力を強化することが求められます。その実現に向けて当社グループは、「生産」「購買」「物流」の各方面の最適化に取り組めます。

生産面においては、中国の製造子会社、杭州精工技研有限公司及び大連精工技研有限公司を軸に、当社グループ全体の生産効率向上を図ります。販売数の多い製品については、設計仕様の見直しを行う一方、部材の切り替えや工程改善による生産リードタイムの短縮を行います。機械による加工工程が多い日本本社においては、人的資源の効率的活用を可能にするために多能工化を進める一方、業務量の繁閑に応じて外部生産依存を調整する等、原価を最小化する取り組みを推進してまいります。

購買面においては、取引先との良好なパートナーシップを維持しながら、世界で最良の部材を世界で最も適切な価格で、災害発生時でも安定的に調達できる体制の構築を目指します。

物流面においては、受注から納品までの無駄を排除し、コストと時間を最小化するサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

③ 新規事業・新分野・新製品の創出

当社グループは、創業以来、コアテクノロジーである精密研磨技術や精密加工、組立技術を活かし、各種の金型や光通信関連部品等を市場に提供してきました。大切に育んできた技術を最大限に活用し、質の高い製品を市場に提供することを通じて社会の進歩発展に貢献するという企業姿勢は、創業から現在まで一貫して維持してまいりました。当社グループの根底に流れるその理念を踏襲しながら、さらなる成長を実現する上で重要なことは、社会の進歩を先取りするニーズを捉えた新しい事業や新しい分野、新しい製品の創出に常にチャレンジしていくことでもあります。

前連結会計年度、当社グループは、新規事業の開拓を担う新しい部署を立ち上げました。その活動の中から、本年1月、「精能光學股份有限公司」への出資を通してコンタクトレンズという新しいビジネスへの取り組みがスタートしました。さらには本年5月、「不二電子工業株式会社」へ出資を行い、射出成形とプレス成形という当社グループにとって新しい領域へ進出する予定です。

当社グループはこれからも、より幅広い産業領域で社会の発展に貢献する企業グループとなるべく、努力してまいりたいと考えております。

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,835,208	12,580,693
受取手形及び売掛金	1,385,029	1,121,795
商品及び製品	276,110	253,344
仕掛品	267,572	255,659
原材料及び貯蔵品	404,661	456,952
未収還付法人税等	11,322	11,071
その他	186,166	193,003
貸倒引当金	△2,484	△5,085
流動資産合計	15,363,586	14,867,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,937,555	4,017,659
減価償却累計額	△2,253,404	△2,369,171
建物及び構築物（純額）	1,684,150	1,648,488
機械装置及び運搬具	1,991,546	2,109,670
減価償却累計額	△1,813,641	△1,875,514
機械装置及び運搬具（純額）	177,904	234,156
土地	2,035,325	2,035,325
建設仮勘定	152,004	206,824
その他	1,575,622	1,685,348
減価償却累計額	△1,371,973	△1,459,702
その他（純額）	203,649	225,645
有形固定資産合計	4,253,035	4,350,440
無形固定資産		
その他	49,819	56,605
無形固定資産合計	49,819	56,605
投資その他の資産		
投資有価証券	14,594	550,480
投資不動産	928,980	932,756
その他	70,180	68,848
投資その他の資産合計	1,013,755	1,552,085
固定資産合計	5,316,610	5,959,131
資産合計	20,680,197	20,826,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,594	189,650
未払法人税等	45,941	24,109
その他	374,924	380,582
流動負債合計	733,460	594,341
固定負債		
退職給付引当金	366,991	411,133
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	94,231	77,098
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	1,995	2,899
固定負債合計	627,625	655,538
負債合計	1,361,085	1,249,880
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,921,991	2,795,903
自己株式	△427,218	△427,246
株主資本合計	19,857,875	19,731,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,378	927
為替換算調整勘定	△542,561	△170,079
その他の包括利益累計額合計	△544,939	△169,151
新株予約権	6,175	14,078
純資産合計	19,319,111	19,576,686
負債純資産合計	20,680,197	20,826,566

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	4,781,672	4,986,398
売上原価	3,180,201	3,331,121
売上総利益	1,601,471	1,655,277
販売費及び一般管理費	1,597,624	1,845,613
営業利益又は営業損失(△)	3,847	△190,335
営業外収益		
受取利息	29,386	30,604
受取配当金	372	347
投資不動産賃貸料	39,835	41,194
業務受託料	—	21,564
受取ロイヤリティー	3,334	2,901
為替差益	—	80,875
持分法による投資利益	—	7,069
その他	10,349	7,712
営業外収益合計	83,277	192,270
営業外費用		
支払手数料	—	15,844
不動産賃貸原価	11,244	14,864
為替差損	25,836	—
デリバティブ評価損	2,323	—
その他	2,345	2,092
営業外費用合計	41,750	32,800
経常利益又は経常損失(△)	45,374	△30,866
特別利益		
固定資産売却益	45,041	2,083
事業譲渡益	15,760	—
特別利益合計	60,802	2,083
特別損失		
固定資産除却損	6,145	7,862
災害による損失	975	—
特別損失合計	7,120	7,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	99,056	△36,645
法人税、住民税及び事業税	70,145	83,124
法人税等調整額	△4,943	6,317
法人税等合計	65,202	89,442
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	33,853	△126,087
当期純利益又は当期純損失(△)	33,853	△126,087

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	33,853	△126,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	720	3,305
為替換算調整勘定	△28,327	324,240
持分法適用会社に対する持分相当額	—	48,241
その他の包括利益合計	△27,607	375,788
包括利益	6,246	249,700
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	6,246	249,700
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	6,791,682	6,791,682
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,791,682	6,791,682
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	10,571,419	10,571,419
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,571,419	10,571,419
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	2,888,137	2,921,991
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	33,853	△126,087
当期変動額合計	33,853	△126,087
当期末残高	2,921,991	2,795,903
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△427,188	△427,218
当期変動額		
自己株式の取得	△29	△28
当期変動額合計	△29	△28
当期末残高	△427,218	△427,246
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,824,051	19,857,875
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	33,853	△126,087
自己株式の取得	△29	△28
当期変動額合計	33,823	△126,115
当期末残高	19,857,875	19,731,759

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,098	△2,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	3,305
当期変動額合計	720	3,305
当期末残高	△2,378	927
為替換算調整勘定		
当期首残高	△514,234	△542,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,327	372,482
当期変動額合計	△28,327	372,482
当期末残高	△542,561	△170,079
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△517,332	△544,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△27,607	375,788
当期変動額合計	△27,607	375,788
当期末残高	△544,939	△169,151
新株予約権		
当期首残高	—	6,175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,175	7,902
当期変動額合計	6,175	7,902
当期末残高	6,175	14,078
純資産合計		
当期首残高	19,306,718	19,319,111
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	33,853	△126,087
自己株式の取得	△29	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,431	383,690
当期変動額合計	12,392	257,575
当期末残高	19,319,111	19,576,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	99,056	△36,645
減価償却費	248,316	262,077
受取利息及び受取配当金	△29,758	△30,951
持分法による投資損益(△は益)	—	△7,069
賃貸料の受取額	△39,835	△41,194
事業譲渡損益(△は益)	△15,760	—
固定資産売却損益(△は益)	△45,041	△2,083
固定資産除却損	6,145	7,862
貸倒引当金の増減額(△は減少)	324	2,330
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,910	44,142
為替差損益(△は益)	△7,917	△55,257
売上債権の増減額(△は増加)	△99,248	393,882
たな卸資産の増減額(△は増加)	△223,030	63,923
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△62,920	27,195
仕入債務の増減額(△は減少)	106,317	△210,400
未払金の増減額(△は減少)	△50,617	△10,154
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,418	△34,222
小計	△71,478	373,435
利息及び配当金の受取額	27,355	28,222
法人税等の還付額	11,405	6,641
法人税等の支払額	△76,764	△122,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	△109,481	285,800
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△14,607,176	△14,504,382
定期預金の払戻による収入	14,661,855	15,554,181
有形固定資産の取得による支出	△261,718	△240,316
有形固定資産の売却による収入	132,536	3,175
無形固定資産の取得による支出	△7,041	△8,332
投資有価証券の取得による支出	△316	△487,705
投資不動産の賃貸による収入	39,835	41,194
事業譲渡による収入	2,956	11,946
その他の支出	△2,956	△3,161
その他の収入	3,027	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△38,998	366,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△29	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,848	87,593
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△165,358	740,026
現金及び現金同等物の期首残高	1,624,736	1,459,378
現金及び現金同等物の期末残高	1,459,378	2,199,404

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型、レンズ等を生産しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却後）ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,111,208	3,670,464	4,781,672	—	4,781,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,111,208	3,670,464	4,781,672	—	4,781,672
セグメント利益又は損失（△）	△173,454	177,301	3,847	—	3,847
セグメント資産	1,638,359	3,180,450	4,818,809	15,861,387	20,680,197
その他の項目					
減価償却費	54,567	187,554	242,122	—	242,122
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	74,671	103,165	177,836	100,271	278,107

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	精機関連	光製品関連	合 計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,233,281	3,753,117	4,986,398	—	4,986,398
セグメント利益又は損失（△）	△239,524	49,188	△190,335	—	△190,335
セグメント資産	1,931,025	3,747,149	5,678,174	15,148,391	20,826,566
その他の項目					
減価償却費	84,176	168,780	252,956	—	252,956
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,910	69,929	210,839	45,310	256,150

- (注) 1. 前連結会計年度のセグメント資産の調整額15,861,387千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。また、当連結会計年度のセグメント資産の調整額15,148,391千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
2. 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額100,271千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。また、当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額45,310千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の投資額であります。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失と一致しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,113.02円	2,140.34円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額（△）	3.70円	△13.80円

- (注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額（△） （千円）	33,853	△126,087
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額（△）（千円）	33,853	△126,087
期中平均株式数（株）	9,140,003	9,139,977
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 218,300株	新株予約権方式による ストックオプション 125,700株

(重要な後発事象)

(不二電子工業株式会社の株式取得)

当社は、平成25年5月10日開催の取締役会において、不二電子工業株式会社の株式の取得及び同社に対する貸付について決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

なお、当社は、平成25年5月31日付で、不二電子工業株式会社の株式を取得し、子会社とする予定です。

1 株式取得の目的

当社が、不二電子工業株式会社の株式を取得し連結子会社とすることで、当社は成形品ビジネスのノウハウの取得を加速することが可能になり、さらに、当社グループが国内外に有するネットワーク、不二電子工業株式会社が有する技術や顧客基盤等、両社の経営資源を有効に活用することで、さらに幅広い産業領域に向けて製品やサービスを展開し、当社グループの更なる成長を実現するため。

2 主要な株式取得先

ライジング・ジャパン・エクイティ第一号投資事業有限責任組合

3 譲り受けた会社の概要

- ①名称：不二電子工業株式会社
- ②事業内容：自動車部品、電気電子部品等製造業
- ③規模：資本金 248,275千円（平成24年3月期）  
売上高 4,895,405千円（平成24年3月期）

4 取得株式数、取得価額及び取得後の持分比率

- ①取得株式数：27,000株
- ②取得価額：2,862,000千円
- ③取得後の持分比率：99.7%

5 支払資金の調達方法

自己資金による

6 その他の重要な特約の内容

- 不二電子工業株式会社に対する資金の貸し付け
- ①資金用途：不二電子工業株式会社が有する借入金の返済資金
- ②貸付金額：1,616,000千円
- ③貸付日：平成25年5月31日
- ④返済期日：平成35年3月31日
- ⑤利率：1.2%

4. その他

該当事項はありません。